

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,511,649	固定負債	15,189,694
有形固定資産	56,921,815	地方債等	13,121,101
事業用資産	31,192,604	長期未払金	-
土地	2,338,569	退職手当引当金	1,373,641
立木竹	14,378,562	損失補償等引当金	-
建物	28,436,091	その他	694,953
建物減価償却累計額	-15,080,939	流動負債	1,766,522
工作物	2,255,340	1年内償還予定地方債等	1,531,656
工作物減価償却累計額	-1,166,107	未払金	45,961
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	159,918
航空機	-	預り金	21,557
航空機減価償却累計額	-	その他	7,430
その他	-	負債合計	16,956,216
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	31,088	固定資産等形成分	68,210,896
インフラ資産	24,968,845	余剰分(不足分)	-16,206,933
土地	1,107,688	他団体出資等分	-
建物	1,597,394		
建物減価償却累計額	-791,237		
工作物	72,073,382		
工作物減価償却累計額	-49,111,475		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	93,092		
物品	2,776,514		
物品減価償却累計額	-2,016,148		
無形固定資産	50,787		
ソフトウェア	50,572		
その他	216		
投資その他の資産	8,539,047		
投資及び出資金	2,745,083		
有価証券	760		
出資金	2,744,323		
その他	-		
長期延滞債権	16,926		
長期貸付金	272,689		
基金	4,227,922		
減債基金	-		
その他	4,227,922		
その他	1,276,734		
徴収不能引当金	-307		
流動資産	3,448,530		
現金預金	648,010		
未収金	94,221		
短期貸付金	55,020		
基金	2,644,227		
財政調整基金	1,690,294		
減債基金	953,934		
棚卸資産	7,937		
その他	100		
徴収不能引当金	-985		
繰延資産	-	純資産合計	52,003,963
資産合計	68,960,179	負債及び純資産合計	68,960,179

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	13,549,131
業務費用	7,885,146
人件費	2,968,189
職員給与費	2,211,225
賞与等引当金繰入額	159,959
退職手当引当金繰入額	42,487
その他	554,517
物件費等	4,765,417
物件費	2,025,676
維持補修費	194,732
減価償却費	2,524,395
その他	20,614
その他の業務費用	151,541
支払利息	80,678
徴収不能引当金繰入額	119
その他	70,744
移転費用	5,663,985
補助金等	5,203,823
社会保障給付	457,023
その他	3,139
経常収益	1,408,632
使用料及び手数料	859,882
その他	548,751
純経常行政コスト	12,140,499
臨時損失	2,381,338
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,381,338
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	99,033
資産売却益	36,912
その他	62,121
純行政コスト	14,422,803

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,837,858	68,632,865	-16,795,007	-
純行政コスト(△)	-14,422,803		-14,422,803	-
財源	11,454,302		11,454,302	-
税金等	8,074,244		8,074,244	-
国県等補助金	3,380,058		3,380,058	-
本年度差額	-2,968,502		-2,968,502	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,608,503	3,608,503	
有形固定資産等の増加		1,299,334	-1,299,334	
有形固定資産等の減少		-4,851,576	4,851,576	
貸付金・基金等の増加		753,508	-753,508	
貸付金・基金等の減少		-809,769	809,769	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	426,880	426,880		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	26,138	78,066	-51,927	-
その他	2,681,588	2,681,588	0	
本年度純資産変動額	166,105	-421,969	588,073	-
本年度末純資産残高	52,003,963	68,210,896	-16,206,933	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,901,603
業務費用支出	5,345,919
人件費支出	2,966,804
物件費等支出	2,243,868
支払利息支出	80,678
その他の支出	54,569
移転費用支出	5,555,684
補助金等支出	5,095,522
社会保障給付支出	457,023
その他の支出	3,139
業務収入	12,376,486
税込等収入	7,971,752
国県等補助金収入	2,964,686
使用料及び手数料収入	857,042
その他の収入	583,006
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	3,358
業務活動収支	1,478,240
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,225,908
公共施設等整備費支出	1,463,044
基金積立金支出	321,363
投資及び出資金支出	59,410
貸付金支出	382,091
その他の支出	-
投資活動収入	1,189,972
国県等補助金収入	437,914
基金取崩収入	343,468
貸付金元金回収収入	309,354
資産売却収入	47,666
その他の収入	51,569
投資活動収支	-1,035,936
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,411,974
地方債等償還支出	1,411,973
その他の支出	1
財務活動収入	990,673
地方債等発行収入	926,230
その他の収入	64,443
財務活動収支	-421,301
本年度資金収支額	21,003
前年度末資金残高	611,208
比例連結割合変更に伴う差額	-5,758
本年度末資金残高	626,453
前年度末歳計外現金残高	18,494
本年度歳計外現金増減額	3,062
本年度末歳計外現金残高	21,557
本年度末現金預金残高	648,010

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

② 国民健康保険事業特別会計（全部連結）

③ 介護保険特別会計（全部連結）

- ④後期高齢者医療特別会計（全部連結）
- ⑤介護サービス事業特別会計（全部連結）
- ⑥簡易水道特別会計（全部連結）
- ⑦公共下水道事業特別会計（全部連結）
- ⑧資源ごみ処理等事業特別会計（全部連結）
- ⑨上水道事業会計（全部連結）
- ⑩国民健康保険病院事業会計（全部連結）
- ⑪とちぎ広域消防事務組合（比例連結）
- ⑫十勝圏複合事務組合（比例連結）
- ⑬北海道後期高齢者医療広域連合（比例連結）
- ⑭北海道市町村備荒資金組合（比例連結）
- ⑮北海道市町村職員退職手当組合（比例連結）
- ⑯北海道市町村総合事務組合（比例連結）
- ⑰北海道町村議会議員公務災害補償等組合（比例連結）

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし